

%と低下)。

(5) 西ドイツ議会は現在輸入取引調整税の2%引上げ(現行税率4%のものを6%に、6%のものを8%に)を準備中と伝えられる(5月1日から実施、対象500品目)。これはフランス、イタリアなどからの廉価な商品輸入により、事業不振が拍車をかけられている鉄鋼、金属、合金鉄、繊維、紙、パルプ、皮革などの業界を救済せんとするものである。EECの租税体系の調整が行なわれていない現段階では、西ドイツが国内法を改正して輸入調整税を引き上げることは可能である。しかしながら関税引上げ同様の効果のある消費税の引上げに対しては、関係国政府はもとよりEEC委員会でも強い不満の意を表明している。EECでは現在この種の流通税(西ドイツの取引高税、フランスの付加価値税)の調整(課税方式、税率の標準化)が検討されているが、西ドイツの輸入取引調整税の引上げはEECの共通租税政策を決定するうえに大きな影響を与えるものとみられる。

資 本 移 動

フランスは3月下旬のEEC蔵相会議で、域外資本(とくに米国資本)の流入規制に関する提案を行なった。本提案の趣旨は米クライスラー社によるシムカ株式の過半取得のように、域外資本が特定産業に対し過度に流入することは加盟国ないしはEECの産業政策の障害になるおそれがあるから、一定の限度を越えた外資の流入は規制すべきであるという点である。もとよりフランスは外資流入により国内の非効率産業部門の整理が促進されることには反対しておらず、また外資による企業支配自体を忌避しているわけではない。ただ自動車のようにすでに過剰投資の懸念のある部門に外資が流入してくることは好ましくないと考えているようである。フランスは前記蔵相会議で、まずEEC委員会がローマ条約72条に基づき与えられた調査権限を行使して、域内に対する外資流入の実態を調査することを要求した。しかしこの要求の背景には米国資本流入の抑制を合法化しようとする意図がある点は見のがせない。フランスの

提案に対しベルギーやオランダの代表は「現在19世紀的な植民主義をおそれる必要はなく、外資規制は不要である」と反対の意向を示したと伝えられる。本提案は問題が重大なだけに加盟国間の意見が調整されるまでには相当の迂回曲折を経るものとみられる。しかしながら、前期蔵相会議ではあまり表面化しなかったが、フランス以外の国でも一部には外資流入も自国の産業政策に背反するものであってはならないという考えが相当ある点は注目を要する。米国の対EEC投資は1958年以来急増(注)しているが、フランスのこうした提案がとくに現在のような景気調整期に出された点は興味深い。

(注) 米国の対EEC民間直接投資残高は1950年末の6.4億ドルから58年末19.1億ドル、61年末30.4億ドルに急増。とくに業種別には製造業(1961年末16.6億ドル)、石油(9.5億ドル)、商業(10億ドル)に集中。EECの製造業の生産に占める米系企業のシェアは1957年から61年の間に、西ドイツ5.0%→6.8%、フランス4.8%→5.2%、イタリア3.3%→4.7%、ベネルックス6.7%→8.7%に増加。

む す び

経済統合の摩擦は前記のように統合化の進展に伴い必然的に生ずる問題である。こうした摩擦面に対する調整のために若干曲折をたどりながらも一步一步統合が進むというのが現実の成行きであろう。したがって最近の動きをもってEECの行き詰まりなどと解すべきでないことはもちろんであるが、いずれにせよ景気のスロー・ダウンとともにEECの統合化努力が一つの試練に直面していることは間違いない。

最近の中ソ経済関係の動向

中ソ論争は1956年ソ連のスターリン批判を契機として起こり、その後ソ連の共存外交の推進(1958年以降)、ユーゴスラヴィア、アルバニア問題などから、漸次表面的な対立に発展し、とくに昨年のキューバ事件におけるソ連の対米譲歩以来

激化するに至った。両国の根本的な対立点は、ソ連が資本主義との共存が可能だとするに対して、中共は「帝国主義」との戦争は不可避であるとの世界観の相違するところにある。これはしよせん両国の国際政治上の立場、核兵器の有無、両国経済発展段階の相違、社会主義に優先する民族主義、国家主義の相こくなどからくるものである。

このような中ソの政治的対立は両国経済関係にも反映され、ソ連の対中共借款あるいは技術援助の中断、中ソ貿易の激減など両国の経済関係は稀薄化の一途をたどっている(これには中共の経済困難も大きく響いていることはもちろんである)。このためいまや中共はソ連への依存政策を脱却して「自力更生」を第一義とし、あわせて日本を含む西側への経済的接近をはかりつつあり、ソ連側も対自由圏貿易を拡大しつつある。

ソ連の対中共援助

中共は1950年「中ソ友好同盟相互援助条約」の締結と同時にソ連から3億ドルのクレジットを受けたのを手始めに1954年には第1次5ヵ年計画(1953～57年)に対する資金援助として1.3億ドルのクレジット、1955年には1.7億ドル相当の工場プラントなどの供与を得ている。このほか軍事援助として約7.3億ドル(朝鮮戦争関係約4.8億ドル)が与えられた模様で、この結果ソ連から中共への経済・軍事援助総額は1957年末現在約20億ドル(中共側発表)に達したと(ピークは同年26億ドル見当)いわれる。これらの援助に対し、中共は1955年から返済を開始し、最近の残高は4～5億ドル前後(1962年末現在中共の対ソ債務残高は約430百万ドルとの説あり、本年2月18日付ジャーナル・オブ・コマースの調べでは538百万ドルという)まで減少したとみられ、同残高についても1967年までに完済の予定といわれる。

次にソ連の借款と貿易をプロジェクト援助の観点からみると、中共の第1次5ヵ年計画におけるソ連の経済協力による建設対象は2百件以上、金額にして32億ドル相当額に達し、第1次計画の大部分はソ連の協力に依存した(これはプラント、

機械などの形で共与されたもので、返済は貿易上の出超の形で行なわれる)。しかるに第2次5ヵ年計画(1958～62年)においてはソ連は経済協力を中共の希望どおりには実行せず、一方中共自体の機械自給率も70～90%に向上したことにより、中共のプロジェクト面での対ソ依存度も低下した(ただし、高性能の機械は絶対的に不足)。

ところで中共経済は1959年ごろから農業不振により危機に直面したが、ソ連は中共に対し下記諸項目程度の支援を与えたのみで、積極的な救済の手を打たず、むしろ期限到来の借款は遠慮なく取り立てる態度をとり(第1表の示すとおり中共は対ソ輸出の形で返済)、この間1960年前後には約1万名のソ連技術者が引き揚げたと伝えられるが、これらはすべて中共の激しい不満を買う結果となった。

(1) 1961年中共に対し1964～67年間に無利息分割払で返済することを条件に、砂糖50万トン(52百万ドル相当)を供与した。

(2) 1961年には前年中に償還期限到来の中共側債務351百万ドルのうち、中共の返済不能分320百万ドルにつき1962～65年間に無利息返済を容認した。

(3) 1961年の貿易取決めで、中共の対ソ輸出品目から茶以外的大豆、米などの食料品の除外を容認した。

中ソ貿易の推移

中ソ貿易は第1表のとおり建国以後増勢を続け、1959年には往復20億ドルとピークに達した。しかし1960年からは中共の経済不振による輸入決済能力の低下、工業化のスロー・ダウンによる機械輸入の削減、ソ連の借款不供与を要因として減少に転じ、1961年には往復9億ドルと1959年に比し半分以上に激減し、1952年の貿易規模にまで縮小した。この結果ソ連の最大の貿易相手国として1959年まで首位(ソ連の全貿易の20%)を占めていた中共は、1961年には東ドイツにその地位を譲って第4位(ソ連の全貿易の8%)に転落した。1962年についてはまだ発表されていないが、さらに減

少ししたものと推定されている。

このような貿易規模の縮小とともに主要取引品目にもかなりの変化が生じている。すなわち中共の対ソ輸出では従来農産物が多かったが、第2表のとおり、1961年には中共の農業危機から農産物とくに食料品が激減している。ソ連としては食用穀物はすでに充足しうる状態であって、輸入を希望する農産物は食肉と酪農品ないし飼料などであるが、中共側には目下その供給能力がないから中共貿易に期待するところはほとんどないといっても過言ではあるまい。一方中共の対ソ輸入では前記の事情により機械、設備プラント、自動車、鋼材など軒並みに減少しているが、この間石油輸入だけは1961年にも若干の増加を示しているのがとくに注目される。これは中共の機械用動力が主として石油に依存しているためであって、生産活動中の重要なエネルギー面で中共はソ連に全面的に依存していることが看取される。ともあれこうした中共の農産物輸出の減少、生産財輸入の削減傾向は1962年にも続いたものとみられている。しかも石油の消費量は農業の機械化、輸送、軍事上の必要からも増加する一方であるから、この点が中共のソ連に対する大きな負目となっている。

今後の展望

中ソ関係はケネディの年頭一般教書にみられるとおり、世界革命という目的は同じで手段が違うだけであり、また必至といわれる中共の核兵器保

(第2表) 中共の対ソ主要商品別輸出入額

	1960年		1961年		差 引 増減(Δ)
		比率		比率	
対 ソ 輸 出 総 額	848.1	100.0	551.4	100.0	△296.7
衣服および下着	192.0	22.6	175.2	31.8	△ 16.8
綿毛その他織物 (工業用を除く)	139.4	16.4	126.3	22.9	△ 13.1
繊維原料、半製品	65.2	7.7	22.7	4.1	△ 42.5
金 属 鉱 石 (おもにタングステン、石英)	61.1	7.2	48.2	8.7	△ 12.9
非 鉄 金 属 (おもにすず)	48.8	5.8	34.1	6.2	△ 14.7
食 料 品	141.3	16.7	15.3	2.8	△126.0
うち 米	55.1		0.2		△ 54.9
肉、卵、酪農品	19.4		1.8		△ 17.6
果 物、野 菜	18.2		9.6		△ 8.6
茶	12.8		2.6		△ 10.2
大 豆	35.6		1.0		△ 34.6
そ の 他	200.3	23.6	129.6	23.5	△ 70.7
対 ソ 輸 入 総 額	817.1	100.0	367.3	100.0	△449.8
石油および同製品	113.0	13.8	120.5	32.8	7.5
完 成 プ ラ ン ト	373.7	45.7	78.8	21.5	△294.9
圧 延 鋼 材	37.1	4.5	18.4	5.0	△ 18.7
パ イ プ	13.5	1.7	8.5	2.3	△ 5.0
自 動 車	44.8	5.5	6.5	1.8	△ 38.3
そ の 他	235.0	28.8	134.6	36.6	△100.4

資料：ソ連外国貿易省発行「1961年度ソ連貿易統計年鑑」。
(注) 1ドル対0.9新ルーブルの公定為替レートでドル換算。

有も圧力となっているので、決裂には至るまい、というのが目下における内外の常識的な見方であって、最近は中ソ両党会談にまでこぎつけた。

さりとて和解の見込みもたたないが、中ソ間の貿易関係まで断続することはなからうとみられている。しかれば、中共側の経済回復はゆるやかなテンポではあるだろうが、その改善に伴い援助にたよらない中ソ貿易が漸次回復してくる日はくるものと思われる。

(第1表) 中共の対ソ貿易推移

	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
対 ソ 輸 出	414.1	475.2	578.8	644.1	765.0	738.8	882.1	1,101.3	848.1	551.4
〃 輸 入	499.0	689.3	760.0	749.1	733.7	544.6	634.6	955.5	817.1	367.3
差 輸 入 (Δ) 超	△ 84.9	△214.1	△181.2	△105.0	31.3	194.2	247.5	145.8	31.0	184.1
対ソ貿易額(A)	913.1	1,164.5	1,338.8	1,393.2	1,498.7	1,283.4	1,516.7	2,056.8	1,665.2	918.7
中共の対外貿易総額(B)	1,800	2,340	2,390	3,060	3,150	2,870	3,740	4,197	3,872	2,481
比率($\frac{A}{B}$ %)	50.7	49.8	56.0	45.5	47.6	44.7	40.6	49.0	43.0	37.0

資料：(B)以外の計数についてはソ連外国貿易省発行「外国貿易」。
(B)の1952～58年までは中共政府公表計数、1959年以降の計数はロンドン・タイムス(1962年6月18日号)による。
(注) 旧ルーブルは新ルーブルになおし、1ドル対0.9新ルーブルの公定為替レートでドル換算。